

「東北復興博覧会構想」 ～博覧会を活用した復興・再生戦略～

発表者／○福井 昌平 (CD研)

共同研究者／那和 真太郎 (電通)、川西 太士、(博報堂)、金田 秀一 (ADK)

キーワード／リレー方式地域博覧会、国際博覧会、国際園芸博、三陸復興国立公園、ミラノ万博

1. 目的

本研究は、博覧会という手法を活用して震災被災地の復興と再生に寄与する方法とその戦略について、地域の地理的特徴や関連する公的プロジェクトについての調査を行うとともに、国際博覧会としての開催可能性について調査を行い、東北復興博覧会としてあるべき姿について考察を行うことを目的とした。

2. 方法

①国内型博覧会の可能性の検討

国内型博覧会の可能性を検討するため、博覧会構想の動機付けとなる街づくりや地域整備に関する国家プロジェクトについて調査を行うとともに、博覧会型事業を実施するに適切な地理的条件について調査を行い、国内型博覧会の構想イメージを作成した。

②国際博覧会及び国際園芸博覧会としてのステータス獲得の可能性の検討

国際博覧会条約に基づき BIE (国際博覧会事務局) が所管する国際博覧会や、国際園芸家協会 (AIPH) が所管する国際園芸博覧会の基本要件及び今後の開催スケジュールや誘致構想についての情報収集と整理を行い、東北復興博覧会の国際博覧会としてのステータス獲得の可能性について検証した。

③ミラノ国際博覧会への取り組み方針の検討

既に開催が決定しており、日本政府としても参加することが確実な 2015 年のミラノ国際博覧会について、東北復興博覧会構想の一貫としての参加のあり方について考察した。

3. 結果

①三陸復興国立公園整備事業の促進に寄与する博覧会とすることが効果的

青森・種差海外 (八戸市) から宮城・国特別名勝「松島」までを「三陸復興国立公園」として一体整備を行う環境省の国家プロジェクトを博覧会構想の動機付けとして活用し、その整備促進に貢献するイベント事業として位置づけることが最も現実的かつ効果的であると考えられる。

この場合、自然公園としての整備促進を図りつつ、東北地方が有する貴重な産業資源である農林水産業の再生、英知を結集して整備する防災のまちづくり、自然公園を核とした新しい観光産業の振興を博覧会のテーマの素材として活用することが適当であると考えられる。

②国際園芸博 (A2 認定)、国際博覧会 (BIE 認定博) の可能性を並行して追求

BIE が所管する登録博覧会及び認定博覧会に関する申請から登録までのプロセスや登録要件、今後の開催スケジュールや各国の申請状況を勘案した結果、2017 年から 18 年の BIE 認定博覧会及び 2020 年の登録博の日本国内での開催は極めて困難と判断した。

一方で、AIPH が所管する大規模国際園芸博覧会 (A1 認定) 及び小規模国際園芸博覧会 (A2 認定) の申請要件を検討した結果、A2 認定の国際園芸博覧会の開催は実現可能であり、まずは目指すべき方法と考える。並行して、2020 年以降、2022 年から 23 年の BIE 認定博、2025 年の登録博としての開催可能性

は十分にあるため、園芸博に向けた活動と並行し、戦略的な調整と活動を展開する必要があると考える。

③政府・東北自治体・産業界が一体となったミラノ万博への参加戦略が必要

日本の戦略的な食糧基地＝東北の復興と再生を友好に活かす場としてミラノ万博のポテンシャルは高いと考える。東北地方は日本有数の自立的な農業及び食料生産エリアであること、三陸海岸は世界を代表する水産業の基地であること、東北地方は日本を代表する食文化や伝統文化であることなど万博という場でアピールすべき視点は極めて多い。そのためには従来の日本政府出展という枠組みだけではなく、政府、自治体、産業界が一体となって万博に参加する戦略的な枠組みづくりが必要であると考えます。

4. 考察

①復興タイミングにあわせた10年継続・リレー方式の地域博化プロジェクト

東北地方の復興再生や直線距離で約300kmにわたる三陸自然国立公園の整備は、一度に達成されるものではなく、地域ごとに段階的に整備される。このため一時期に集中開催する方式ではなく、2年に1度のタイミングで合計5回（5箇所）、10年継続するリレー方式の博覧会を構想する。

開催場所としては大量集客を支える都市機能を有する、八戸、宮古、釜石、気仙沼、石巻などの都市の復興と再生タイミングに戦略的にマッチさせることを目指すことが適切であると考えます。また、後述する国際博覧会の開催に向けては、内外からの大量集客に耐えうる都市インフラとサービス機能の集積が必要となるため、仙台広域都市圏を開催地の第一候補とすることが適切であると考えます。

②地域博からスタートし、国際園芸博、更にはBIE認定博に発展していく戦略の立案

10年連続していくリレー方式の地域博を、時間経過とともに発展していくモデルとするため、国際博覧会としての開催を目指し、そのための戦略を立案することが必要であると考えます。まず国内博としてスタート（2014年頃）し、2018年頃には国際園芸博（A2認定）、2022年頃には国際博覧会（BIE認定博）に発展していくような考え方に立ち、それぞれの国際博の実現に向けた戦略を立案し、具体的な調整活動を展開する必要があると考えます。

③「ジャパンビレッジ化」によるミラノ万博への参加

日本の食文化の豊かさ、多様性、先進性を訴えるには、官民が一体となって多様な側面から展示や催事によるプレゼンテーションを行う必要がある。国際博覧会登録博ででは政府出展と民間出展は明確に区分されることとなるが、一つの敷地や館の中をゾーン分けする形で、政府、東北自治体、民間企業がそれぞれの特徴を出しながら出展し、全体として日本の力と魅力をアピールするビレッジ型の出展構造を追及することを提案する。

5. 結論

これまで考察してきたように、被災地の復興と再生に博覧会型事業は大いに活用できる事業であるとともに、復興と再生の先にある新しい街づくりや産業創造、環境創造にも大きく寄与する事業であると考えます。三陸復興国立公園整備事業と連動したリレー方式地域博の開催、国際博（国際園芸博及びBIE国際博）の誘致、登録国際博であるミラノ万博への参加など、様々なフェーズで博覧会という手法を活用することは、東北の復興と再生、日本全体の活性化と魅力向上に大きく寄与するものであると考えます。

今後、博覧会構想の実現に向けて、まずは日本国内の機運醸成に向けた活動を開始し、博覧会事業の実現に向けたフィジビリティスタディを継続しつつ、参加主体、関係機関との議論を重ねていく予定である。

以上